

法人ごとではなく、各事業所が導入する機器ごとに作成

※見守り機器導入に伴う通信環境整備の補助も受ける場合は、別に計画書を作成

別紙 1

介護ロボット導入（変更）計画書

導入する機器の種類を記入

- ①移乗介助、②移動支援、③排泄支援、④見守り、
⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、
⑧見守り機器導入に伴う通信環境整備

法人名（ ）
事業所名（ ）
サービス種別（ ）

機器の種類	機器の製品名	導入台（セット）数
【機器導入の意義・目的】 <p>導入する機器の製品名（メーカー名）を記入</p>		
【機器導入により達成すべき目標】 （導入後3年間） ※見守り機器においては、利用者のプライバシーへの配慮についても記載すること。		
【機器導入により期待される効果等】		

注) 変更計画書の場合は、変更した箇所に下線を引くこと。

導入する機器ごとに作成すること。

介護分野ICT化等事業費補助金交付申請書

事業名「介護ロボット導入支援」を記入
(介護ロボット導入支援 事業)

静岡県知事 鈴木 康友 様

- ・法人の任意の番号があれば記入 (ない空欄のまま)
- ・提出日を記入

第 年 月 日 号

補助を受ける年度を記入

法人所在地
法人名
代表者職・氏名

押印は不要

令和6年度において介護分野ICT化等事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額

(県費補助所要額) 3,300,000円 — (補助金に係る消費税仕入控除税額等) 0円 = (補助金額) 3,300,000円

一致

口座振替先 金融機関名 ○○銀行
支店名 静岡支店
口座種別 普通
口座番号 1234567
口座名義人 (カナ)

様式第3号「補助金所要額調書」のG欄「補助所要額」と一致

・カナ名義で全て記入する。

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

- ・責任者は、法人内で代表者から本補助事業を執行する権限の委任を受けている者の職名と氏名(フルネーム)を記入
例) 総務課長 静岡太郎
- ・作成者は、申請書等の内容確認又は事務連絡を行う者の職名と氏名(フルネーム)を記入
例) 事務職員 静岡花子

補助金申請事業所一覧表

事業名「介護ロボット導入支援」
を記入

（介護ロボット導入支援 事業）

番号	申請事業所名	サービス種別	利用 定員数	職員数	介護保険 事業所番号	働きやすい 介護事業所 認証番号	認証日 (更新日)	所在地
1	A事業所	介護老人福祉施設	50人	○人	22xxxxxxxx	21-001	R3.9.1	静岡市葵区〇〇町 〇-〇
2	B事業所	短期入所生活介護	25人	○人	22xxxxxxxx			静岡市葵区〇〇町 〇-〇
3								

補助金交付要綱別表のサービス種別を1つ選んで記入

静岡県働きやすい介護事業所認証制度の認証事業所でない場合は記入不要

様式第1号「交付申請書」に記入した作成者の情報を記入

担当者連絡先
担当者名：
電話番号：
メールアドレス：

(注)

- 1 行が足りない場合は、行を追加すること。
- 2 事業所（サービス種別）ごとに記入すること。

様式第2号「補助金申請事業所一覧表」に記入した利用者定員数を10で除した数とし、端数が生じた場合はこれを切り上げた数が、事業所の介護ロボット導入の上限台数となる。（今回のA事業所の場合、50人÷10＝5台まで補助可能）

機器ごとに、導入する機器の製品名を記入。

補助金所要額調書（補助金精算書）
（介護ロボット導入支援事業）

事業所名（ **A事業所** ）
サービス種別（ **介護老人福祉施設** ）

番号	機器の種類	機器名	総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	補助対象経費 C	Cの4分の3の額 (千円未満切捨て) D	補助基準額 E	消費税仕入控除税額等 F	補助所要額 G
1	①	移乗介助機器 1	1,000,000円	0円	1,000,000円	750,000円	1,000,000円	0円	750,000円
2	①	移乗介助機器 2	1,000,000円	0円	1,000,000円	750,000円	1,000,000円	0円	750,000円
3	④	見守り機器 1	800,000円	0円	800,000円	600,000円	300,000円	0円	300,000円
4	④	見守り機器 2	800,000円	0円	800,000円	600,000円	300,000円	0円	300,000円
5	④	見守り機器 3	800,000円	0円	800,000円	600,000円	300,000円	0円	300,000円
合計			4,400,000円	0円	4,400,000円	3,300,000円	2,900,000円	0円	2,400,000円

（注）

1 行が足りなくなると、場名欄、行を追加すること

税込にする

導入する機器の番号（①～⑧）を記入
①移乗介助、②移動支援、③排泄支援、
④見守り、⑤コミュニケーション、
⑥入浴支援、⑦介護業務支援、
⑧見守り機器導入に伴う通信環境整備

下表にて対象機器ごとの補助基準額を確認して記入。

補助対象機器	補助基準額（1機器あたり）
移乗介助（装着型・非装着型） 及び 入浴支援機器	1,000,000円
上記以外	300,000円

それぞれ千円未満切捨て

守
除するものとする。
基準額300,000円×見守り

7 G欄には、D欄とE欄を比較していずれか少ない方の額からF欄の額を差し引いた額を記入すること。

様式第3号

様式第2号「補助金申請事業所一覧表」に記入した利用者定員数を10で除した数とし、端数が生じた場合はこれを切り上げた数が、当該事業所の介護ロボット導入の補助上限台数となる。
(今回のB事業所の場合、25人÷10=2.5÷3台まで補助可能)

「見守り機器導入に伴う通信環境整備」機器は、介護ロボットの台数に含まれないため、番号欄には数字ではなく、ハイフンを記入する

補助金所要額調書(補助金精算書)
(介護ロボット導入支援事業)

事業所名(**B事業所**)
サービス種別(**短期入所生活介護**)

番号	機器の種類	機器名	総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	補助対象経費 C	Cの4分の3の額 (千円未満切捨て) D	補助基準額 E	消費税仕入控除税額等 F	補助所要額 G
1	④	見守り機器4	300,000円	0円	360,000円	270,000円	① 900,000 300,000円	0円	② 810,000 270,000円
2	④	見守り機器5	360,000円	0円	360,000円	270,000円	300,000円	0円	270,000円
3	④	見守り機器6	360,000円	0円	360,000円	270,000円	300,000円	0円	270,000円
-	⑧	見守り機器導入に伴う通信環境整備機器1	200,000円	0円	200,000円	150,000円	③ 90,000円	0円	90,000円
合計			1,280,000円	0円	1,280,000円	960,000円	990,000円	0円	900,000円

導入する機器の番号(①~⑧)を記入
①移乗介助、②移動支援、③排泄支援、
④見守り、⑤コミュニケーション、
⑥入浴支援、⑦介護業務支援、
⑧見守り機器導入に伴う通信環境整備

注4のとおり、「見守り機器導入に係る通信環境整備」機器の補助基準額は、見守り機器の補助基準額の合計(1機器あたりの補助基準額300,000円×見守り機器の台数)から要綱第3(4)アにて算出した見守り機器の補助額の合計を差し引いた額となる。
(今回のB事業所は、見守り機器3台の補助基準額合計①90万円-見守り機器3台の補助額合計②81万円=③差額9万円が、「見守り機器導入に伴う通信環境整備」機器の補助基準額となり、この範囲内であれば補助を受けられる。)

通
り

事業計画書 (変更事業計画書)

事業名「介護ロボット導入支援」
を記入

(介護ロボット導入支援 事業)

1 事業の内容

事業所名	内 容	実施 (予定) 時期	備 考
A事業所	移乗介助機器2台及び見守り機器3台発注	R6.11	機器の種類、商品名、導入時期から事業完了(予定)日までに実施する事業の内容について記載
	移乗介助機器2台納品	R6.12	
	見守り機器3台納品	R7.1	
	見守り機器導入研修	R7.1	
B事業所	移乗介助機器2台及び見守り機器3台支払	R7.2	
	見守り機器3台及び見守り機器導入に伴う通信環境整備機器発注	R6.10	
	見守り機器3台及び見守り機器導入に伴う通信環境整備機器納品	R6.12	
	見守り機器3台及び見守り機器導入に伴う通信環境整備機器納品	R7.1	

2 事業完了 (予定) 年月日

令和7年2月20日

- ・原則、機器等の支払が完了(予定)の日
- (※支払後に機器の納品や導入研修受講等により機器が使用可能となる場合には、その行為が完了した日(遅くとも年度内の日付となる)
- ※変更が生じる可能性がある場合は、必ず県へ報告

変更後の計画を下段に記載すること。

事業名「介護ロボット導入支援」
を記入

収支予算書 (変更収支予算書、収支決算書)
(**介護ロボット導入支援** 事業)

1 収入の部

区分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較		備考
			増	△減	
静岡県補助金	円 3,300,000円				様式第3号「補助金所要額調書」のA欄「総事業費」の全事業所合計額から、G欄「補助所要額」全事業所合計額を引いた額 (今回の場合、A欄合計額がA事業所600万+B事業所190万円=790万円…①、G欄合計額がA事業所240万+B事業所90万円=330万円…②、①790万円-②330万円=460万)
事業所負担金	2,380,000円				
計	5,680,000円				様式第3号「補助金所要額調書」のA欄「総事業費」の全事業所合計額と一致

2 支出の部

区分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較		備考
			増	△減	
A事業所 ・ 移乗介助支援機器購入費 ・ 見守り機器購入費	円 2,000,000円 2,400,000円	円	円	円	様式第3号「補助金所要額調書」の機器名ごとのA欄「総事業費」の事業所ごとの合計額と一致
B事業所 ・ 見守り機器購入費 ・ 見守り機器導入に伴う通信環境整備機器	1,080,000円 200,000円				
計	5,680,000円				収入の部の合計額 及び 様式第3号「補助金所要額調書」のA欄「総事業費」の全事業所合計額と一致